（様式１）

令和　年　月　日

　菊陽町長　様

住　所

会社名

代表者名

参　加　表　明　書

　令和７年９月　　日付けで公告のあった令和７年度菊陽町ＤＸ人材育成研修業務委託について、プロポーザルに参加することを表明します。

　なお、提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

（様式２）

・会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 応募する支店・担当者等（契約等の委任先・連絡先） | 支店等名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・職氏名 |
| ＴＥＬ | ＦＡＸ |
| Ｅ-mail |
| 業務登録及び資格取得等 |  |

（様式３）

・業務実績

新しいものから最大３件の同種業務（地方公共団体におけるＤＸ人材育成研修）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 2 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 3 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |

注１：記載した業務実績については、契約書の写しを添付（最大３件分）すること。

注２：実施要領８（２）①なお書きの書類は、地方公共団体のＤＸ人材育成研修であることが分かる元請との契約書又は再委託の承認通知その他それらと同様のものとする。

（様式４）

・業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |
| 1 |  |  |  |
| 技術者 |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

注1：所属・役職については、参加表明書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記載すること。

（様式５）

・予定（管理・担当）技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格 |
| ⑤同種又は類似業務実績 |
| 分 類 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
| 同種・類似 |  |  |  |
| 同種・類似 |  |  |  |
| 同種・類似 |  |  |  |
| ⑦令和７年９月１日現在の手持業務の状況（予定管理技術者のみ記載） 管理技術者又は担当技術者となっている契約金額５００万円以上の業務 |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 |
|  | 管理・担当 |  |  |  |
|  | 管理・担当 |  |  |  |
| ⑧資格・経歴等 |

注１：技術者ごとに記入すること。

注２：技術者の資格証の写し及び雇用関係を確認できるものを添付すること。

注３：類似業務とは、民間企業に対するＤＸ人材育成研修又は地方公共団体・民間を問わずＩＣＴに関する人材育成研修（多数の参加者を対象とする集合型研修）とする。研修動画への出演やウェビナー等、研修対象者と直接対峙していないものは対象としない。

（様式６）

・業務担当予定（管理・担当）技術者の業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 当該技術者の業務担当内容 |  |

注１：技術者ごとに記入すること。

注２：様式５「業務担当予定技術者の経歴等」に記載した⑤の実績のうち１件について作成すること。

注３：業務概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。